

地域社会との共生

▶ マテリアリティ



地域との共生

地域社会への貢献

J-POWERグループは、エネルギーの安定供給という事業特性から、地域社会との信頼関係の構築と地域社会の持続的な発展が、経営基盤の維持・向上に直結する重要課題と捉え、マテリアリティの一つとして「地域との共生」を掲げています。国内外での積極的な地域貢献活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献を目指しています。

取り組み方針

J-POWERグループは、取り組み方針「J-POWERグループ社会貢献活動の考え方」を定め、良き企業市民として地域社会への協力、文化・芸術活動の支援、ボランティア活動への参加支援、海外を含めた地域社会への貢献活動に積極的に参加しています。

J-POWERグループ 地域共生活動の考え方

<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/policy.html>

各地の地域共生活動の実績・計画は、サステナビリティ推進会議で取りまとめ、取締役会に報告を行っています。体制をさらに強化するため、2024年4月に地域共生に関する特命事項を担う執行役員・審議役を選任し、方針を実行に向けて具体的な行動に移すため、2025年4月に地域共生に関する業務を広報部と統合し、組織名称を「広報・地域共生部」に変更しました。

従業員によるボランティア活動の促進と体制の整備

J-POWERグループは、従業員が地域社会の一員としてボランティア活動に従事することを推奨し、これを支援するための制度を構築しています。

- ボランティア休暇制度：通常の有給休暇とは別に、ボランティア活動を目的とした専用の休暇取得を認める制度を設けています。
- 復興支援活動希望者の事前登録：予期せぬ災害発生時に地元自治体やボランティア団体等からの要請に対して迅速に社員派遣ができるよう、復興支援活動希望者の事前登録を行っています。

活動実績

2025年度の活動件数は1,128件で、当社グループ従業員延べ9,166名*が参加しました。取り組み内容は植林・清掃活動などの地域環境保全・美化活動のほか、教育機関と連携した出前授業（環境教育など）の開催が挙げられます。また、施設見学の受け入れ、地域交流・地元行事への参加や交通安全立哨など幅広く活動を行っています。

*2024年度より米国・タイ、2025年度よりインドネシアでの活動実績を合わせて集計

国内での活動事例

当社は日本全国61カ所に水力発電所を有しており、それぞれの河川流域で多様な取り組みを実施しています。

新潟県魚沼市では、当社グループ企業である奥只見観光（株）が市との共同事業として、奥只見湖での遊覧船事業（2025年度利用者人数：約6万人）のほか奥只見丸山スキー場（2025年度利用者人数：約3万人）、宿泊施設「緑の学園」（2025年度宿泊者数：約6千人）を営業し、観光事業を通じて地域の活性化およびスポーツ振興に貢献しています。

福島県の只見・田子倉発電所や新潟県の奥只見発電所などでは、東日本旅客鉄道（株）（JR東日本）グループである（株）JR東日本びゅうツーリズム&セールスと連携したインフラツアーを実施しています（2025年度ツアー参加者：107人）。2025年度は新たに、宮城県の鬼首地熱発電所へ訪問するコースを加えるなど、ツアーを通じた地域の魅力の新たな発見や価値提供を目指しています。

火力発電所・事業所立地地点では、J-POWERジェネレーションサービス（株）による地域交流イベント・施設見学会を開催しています。こうしたイベントは、地域の皆様に当社グループの発電所や施設を身近に感じてもらい、交流を深める貴重な機会です。

また大間原子力発電所立地地域では、現地の高校・中学校・小学校の生徒を対象に科学教室・地層見学会・理科授業への助勢・職場見学会などを実施しています。

風力事業においては、国立高等専門学校機構が実施する函館・秋田・八戸高専における洋上風力履修プログラムへの協力を実施しています。これらの取り組みは、設備の立地地域における理解の醸成とともに、潜在的なサプライチェーンの強化・人材採用の裾野の拡大を目的としています。

当社は、次世代を担う子どもたちの健やかな成長と教育を受ける権利を尊重し、事業活動を展開する各地域において、スポーツや教育プログラムを通じた支援を積極的に行っています。



御母衣発電所 荘川桜公園清掃活動の様子



橘湾火力発電所 阿南の夏まつりの様子

地域社会との共生

▶ マテリアリティ



地域との共生

J-POWERグループは、国内外の事業展開において、地域社会への社会的・経済的貢献を重要な責任と捉えています。事業を展開する各地域において、現地雇用および現地調達の推進、マイクロファイナンス事業支援などのコミュニティ投資の実施、インフラの整備、健康支援、子どもたちへの教育支援等の様々な取り組みを通じて、地域経済の活性化と強靱な事業基盤の構築を両立させていきます。

インドネシアでの活動事例

インドネシアのバタン発電所では、周辺地域社会の自立と継続的な発展を目指し、事業会社であるBhimasena Power Indonesia社 (BPI社) を通じ、事業活動やプログラムを通じた子どもたちへの教育支援や地元雇用創出支援、マイクロファイナンス事業の実施等を展開しています。同社における社会貢献活動の方針・詳細実績については、ウェブサイトをご覧ください。

Bhimasena Power Indonesia CSR Program Summary

<https://www.bhimasenapower.co.id/content/15/rangkuman-csr/5>

活動事例

経済活動支援

住民グループによる小規模事業（ランドリー、縫製など）^{*1}や地域のマイクロファイナンス事業の支援（トレーニングなど）、雇用創出支援 など

^{*1} 2025年までに累計209グループ、3,021人への支援を実施

教育支援

インドネシア政府の環境教育プログラムと連携した地域の学校への支援（各種プログラム実施）、学力向上支援 など

健康支援

サプリメントフード・メディカルキット等の提供、村の診療所サポート、村民の健康強化支援、衛生環境の改善支援 など

社会文化・環境支援

生態系の再生支援（マングローブの植林、魚礁ブロック投入による人工魚礁の設置など）、町の清掃活動 など

インフラ整備^{*2}

浄水衛生管理サポート、未居住住宅改築支援、公共インフラ（モスク、学校など）の修繕支援 など

^{*2} 2025年までに1,011件の整備を実施

オーストラリアでの活動事例

J-POWERの100%子会社であるGenex社は、オーストラリアにおけるクリーンエネルギーへの移行を支援しています。Genex社は、地域社会からの信頼と理解の獲得が事業推進に不可欠なソーシャル・ライセンスの維持に直結するとの認識のもと、責任ある事業運営、地域社会への影響管理、透明性の高い対話および良き隣人としての姿勢を柱とするコミュニティ・エンゲージメント戦略を策定しています。

開発プロジェクトにおいては、社会的影響への配慮を重視し、地域社会、土地所有者、政府関係者、先住民を含む社外ステークホルダーと連携しながら、影響の最小化と持続的な価値の創出に取り組んでいます。

運転中および建設中のプロジェクトについては、年次ステークホルダー・エンゲージメント計画を実施し、地域社会の皆様が諸課題について意見を交わし、経済的機会に関与し、プロジェクトの主要な節目に関する最新情報を受け取ることができるよう努めております。

こうした取り組みの一環として、Genex社では、健康、教育およびウェルビーイングの向上を支援するとともに、地域の優先課題を踏まえた地元の取り組みやイベントを支援しています。

2026年の主な活動としては、洪水被害に対する救済活動支援、地域におけるコミュニティスペース再整備への協力、地域説明会の開催や地域イベントへの参加に取り組みました。

アメリカでの活動事例

J-POWER米国現地法人であるJ-POWER USA Development社および各発電会社は、地域の非営利団体等と協働しながら、ボランティア活動や寄付を通じて地域社会の発展に努めています。例えば、地域のニーズを踏まえ、地域住民への食事支援活動や、学生への教育支援、また文化施設への協賛などを実施しています。



インドネシアにおける教育支援活動



オーストラリアにおけるコミュニティスペースの再整備への協力



米国におけるボランティア活動